

なぜ、待機児童は解消しないのか！

空回りする「安心こども基金」

- ① 平成21～22年度にわたり制定された安心こども基金の、23年度までの延長・積み増しが決まり、待機児童解消に向けた保育所の施設整備にとっては、先ずは、非常に喜ばしいところではあります。
- ② 本来、待機児童解消を主目的とした安心こども基金が、そのばらまき施策のためと構造的欠陥のため、一向に待機児童解消の役割を果たせていません。
- ③ 構造的欠陥とは、市（区）負担分の大きさが原因であります。財政難を理由に市が予算化をしてくれないために、事業者の熱意が頓挫するケースがどれほどあることか。
- ④ 実際に、次世代育成交付金であった20年度と比べてみると以下のように、補助金が増えた分、市の負担も多額になっていることがわかります。

例 A地域都市部 90名から120名へ定員増（乳児保育・一時保育を実施）（千円）

	合計	うち市負担分	うち国庫分
安心こども基金	166,365	55,455	110,910
次世代育成交付金	114,982	38,327	76,655
差額	51,383	17,128	34,255

- ⑤ 同じ30名の定員増整備でも、補助金は5138万円も増えることになり、資金計画は非常に楽になります。ところが、1/4負担の不交付団体の市は負担が1712万円増えることになってしまいます。交付団体であれば1/12の18,485千円となり、逆に1984万円減ることになりますが、それでも財政難を理由に予算化に至らないのが現状です。

平成21年度2月の補正予算で決められた安心こども基金1000億円は、全国にばらまかれたために、本来の主目的である待機児童解消には役立たず、地方や児童養護施設では器具備品に使われているのが実情です。

しかも、資金が残ってしまっており、都市部では前述のように市の負担が大きいために、待機児童解消の実が上がらないという実態となっております。今回の1000億円の追加は、本来の主目的である待機児童解消要件を満たす案件については、市の負担を0とし、安心こども基金によってのみ事業を行うとされれば、都市部の待機児童はほぼ解消されると思われます。ぜひ英断をもって効果のあるお金の使い方を主導していただけるよう、心よりお願い申し上げます。ばらまき予算では効果がないことは、既の実証済みであります。お金はその費用対効果を考え集中的に使うべきものだと思います。政治とは、こつこつと、ひとつひとつの問題を解決することの積み重ねだと思います。